

うれいの

議会だより



17年度旧両町・嬉野市の決算認定 2 P

12月補正予算など 6 P

地域からの声 9 P

一般質問に15人 12 P

委員会レポート 22 P

1月21日
嬉野温泉ロードレース大会

旧2町市 新

『決算』

依然と厳しい財政状況

財政状況や予算執行については、旧両町から引き継いでおり、収入未済額や予算の流用が多く見受けられました。合併前後の状況から、ある程度やむを得ないと考えます。

今後は、更なる税などの徴収努力と予算の適正執行に努め、専決処分並びに予算流用については、やむを得ない場合に限るべきです。

決算において固定資産税の滞納額は、現年度分712件、8800万円。滞納繰越分1519件、4億4300万円となっています。また、滞納額

が多い者は2億円ほどで、滞納額の半分以上を上位10人で占めている状況です。

税の公平性を保つていくためには、滞納者の情報収集に努め、強制執行を含めた適切な徴収に努めるべきです。

行政嘱託員については、現在、塩田町54名、嬉野町34名ですが、今後、行政改革の中で嘱託員数の見直しも検討すべきと考えます。

地域コミュニティーの育成は、嬉野市の将来に欠かせないものであるため、早急にモデル地区を指定し推進すべきです。

9月議会に提案された平成17年度塩田町、嬉野町、嬉野市一般会計、並びに平成17年度塩田町・嬉野町小学校組合決算審査については、監査委員による審査終了後、「一般会計・小学校組合決算審査特別委員会」を設けて、執行部から提出された資料に基づいて、各担当課の説明及び意見聴取をおこない、詳細に審査を実施しました。

平成18年1月の合併にともない、平成17年4月から12月までの塩田町、嬉野町、平成18年1月から3月までの嬉野市にそれぞれ分割して慎重に審査を実施し、その結果、厳しい財政状況の中で、健全な運営が執行されている事を確認し、委員会の意見を付し認定しました。

貯金はこれだけ！

(単位：千円)

基金残高	平成17年度末残高
奨学資金積立金	49,771
財政調整積立金	582,872
高齢者等肉用牛特別導入事業基金	27,856
肉用繁殖牛導入事業基金	18,001
返済準備金(減債基金)	654,910
学校建設基金	58,874
公共施設建設基金	619,747
土地取得準備金	378,317
福祉・環境整備積立金	464,051
まちづくり積立金	418,505
人材育成積立金	50,000
下水道事業積立金	135,292
その他	7,500
農業集落排水減債基金	72,721
国民健康保険給付準備金	161,533
合計	3,699,950

借金はこれだけ！

(単位：千円)

地方債残高	平成17年度末残高
補助事業の借入金	687,078
市単独事業の借入金	4,088,075
公営住宅建設の借入金	153,349
学校施設建設の借入金	1,668,317
災害復旧事業借入金	19,749
福祉施設建設の借入金	5,950
過疎対策の借入金	3,696
景気対策事業等の借入金	731,125
減税補てん借入金	608,844
臨時税収補てん借入金	132,813
臨時財政対策債	2,384,250
県借入金	131,557
その他	1,357,587
合計	11,972,390

減る一方の貯金・増える借金

平成17年度

一般会計

一般会計 決算総額

(単位：千円)

	旧塩田町	旧嬉野町	旧学校組合	嬉野市	合計
歳入	3,170,714	4,740,118	29,581	2,743,965	10,684,378
歳出	2,691,624	4,173,407	29,287	3,538,461	10,432,779
差引	479,090	566,711	294	794,496	251,599



利用料の見直しが求められる研修センター

研修センター、ふれあいセンターなどの使用料については、年間4万円

見直しが必要

施設利用料

ほどの収入に対し、支出は光熱費だけでも115万円となっており、収支が不均衡です。受益者負担の観点から、使用料の見直しを検討すべきです。広川原キャンプ場については、コテージの利用が増えており、春休みについても、利用希望があると聞いています。早急に利用者のニーズに対応した施設の整備と、期間の設定を検討すべきです。

嬉野町にある中継基地へのゴミの搬入は、分別せずに持ち込みされている方が一部いらっしゃいますが、市報、チラシなど市民への周知徹底を図るべきです。また、合併

により使用されなくなった旧両町のゴミ袋については、在庫が数十万枚あり、これについては美化運動などに利用されることですが、更なる有効な利用が望まれます。

とじこする!!

旧町のゴミ袋



もったいない大量のゴミ袋

給食センター運営
統一が課題

給食センターの警備については、塩田町は5年契約、嬉野町は単年度契約で、年間の委託料が2倍ほどの価格差となっています。この点については早急に検討し、経費の節減を図るべきです。また、塩田町学校給食センターの調理員は、全員非常勤で雇用期間が限定されています。今後安全な給食が提供できるよう、関係者の意見を聞きながら人的体制の整備をしなければなりません。

奨学資金貸付事業は、平成17年度に39件の貸し付けをおこないましたが、返済未済額は21件166万円ほどで、増大すれば今後の貸付業務の運営に支障をきたしますので、償還金の回収には全力で当たるべきです。

子どもたちの
就学希望を
あとおし

決算

平成17年度特別会計決算総額

(単位千円)

国 保	旧塩田町	旧嬉野町	嬉野市	合計
歳入	880,350	1,522,052	1,104,209	3,506,611
歳出	830,304	1,478,450	1,188,555	3,497,309
差 引	50,046	43,602	84,346	9,302
老 保	旧塩田町	旧嬉野町	嬉野市	合計
歳入	1,239,753	1,690,008	1,282,428	4,212,189
歳出	1,234,486	1,660,773	1,316,580	4,211,839
差 引	5,267	29,235	34,152	350
農 集	旧塩田町	旧嬉野町	嬉野市	合計
歳入	139,015		96,875	235,890
歳出	131,533		102,485	234,018
差 引	7,482		5,610	1,872
公共下水道	旧塩田町	旧嬉野町	嬉野市	合計
歳入		187,721	791,884	979,605
歳出		456,570	517,689	974,259
差 引		268,849	274,195	5,346
第七土地区画整理	旧塩田町	旧嬉野町	嬉野市	合計
歳入		213,951	384,047	597,998
歳出		337,931	241,836	579,767
差 引		123,980	142,211	18,231
第八土地区画整理	旧塩田町	旧嬉野町	嬉野市	合計
歳入		61,105	186,799	247,904
歳出		114,256	128,559	242,815
差 引		53,151	58,240	5,089

平成17年度塩田町、嬉野町、嬉野市特別会計決算及び平成17年度嬉野市水道事業会計決算について、担当各部課より提出された決算資料などにに基づき審査をおこない、昨今の厳しい経済事情と、三位一体改革による地方財政悪化の中にもかわららず、各特別会計決算は目的とする事業遂行を適正に処理しているものとして認定しました。

徴収体制の強化を望む

国民健康保険

医療費や薬剤費の増加に連動して、国保加入者の負担並びに自治体の支出も増加傾向にあります。

への表彰制度は、その効果も含め再度見直しも検討すべきです。

また、経済不況を反映したものとはいえ、国保税の徴収率の低下も問題で、徴収係の要員の見直し及び、徴収体制の強化に一層の努力を望みます。

健康推進事業は、各種検診の受診率の向上及び各地区に保健推進委員の配置など、総合的な保健施策の展開をおこなうことで、医療費の抑制を図るべきと考えます。

さらに、医療無受診者



日々の努力で健康を

「ゆづりゆづり水洗化貯金」の推進を

農業集落排水事業

美野地区、上久間地区、馬場下地区が現在供用開始しており、3地区の接続率は現在72%です。

この事業は排水施設の工事完了後、3年以内に接続が義務付けられていますが、近年の社会経済環境の悪化などで、接続状況に大幅な遅れが生じています。

今後、農業集落排水事業の円滑な経営と、財政負担の軽減のためには、

接続率向上が急務であり、一層の努力が望まれます。

また、五町田・谷所地区も18年度から事業開始、23年度完了の計画です。

全戸接続達成に向けて、接続準備制度「ゆづりゆづり水洗化貯金」の積極的な推進と、事業に対する啓蒙活動を要望します。

未施工地域は早期事業整備計画を策定し、市内の環境整備に地域格差が生じないように十分考慮すべきです。

公共下水道事業

当面の課題として、公共下水道の円滑な経営と財政負担の軽減のために、加入率を向上させなければなりません。

水洗化のための宅内改装には多額の出費を強いられることから、公共下水道への加入を阻害する要因ともなりやすいので、加入促進に向けて市民への啓蒙活動を強化すべきです。



下水処理場（みずすまし）

今後の課題・水道料金

水道事業

本市の水道事業の給水体制は、嬉野町は単独、塩田町は西部水道企業団と、事業形態に大きな違いがあり、水道料金の格差を発生させています。

水道料金の統一に向けては、水道審議会での速やかな協議が望まれますが、旧嬉野町は大口利用者も多いことから、慎重な対応が求められます。

また、増加傾向にある未収金については、十分な対策が講じられるべきです。

老人保健

医療システムの高度化、診療報酬の改正などによって高額医療対象者と高額医療費は増加の一途をたどっています。

また、老保対象者の多重受診や、医療機関による患者の重複検査など、改善されなければならぬ問題点も多い状況です。

なお、本市の老人医療費は県下でも高いほうにランクされており、健康増進策として保健指導の強化をはじめ、保健師、管理栄養士など専門職の適正な人員配置が検討されるべきです。

精力的に取り組み 保留地処分

第七・第八土地区画事業

交付金の減少などによる事業費への影響を抱えながらも、全体として計画に沿った進捗率を維持しています。

この事業は嬉野町の中心区域でもあることから、早期完成を求めるものですが、生活道路と基幹道路の利便的な結合と併せて、費用対効果にすぐれ

た道路網の整備と、十分な交通安全対策が考慮されるべきです。

また、保留地の処分が工事費用に大きく影響するため、早期に処分できるように、精力的な取り組みが必要です。

議案審議

12月 定例議会

平成18年第4回定例議会が、12月8日から20日まで13日間の日程で開催されました。

提案された議案は、一般会計補正予算（1億1317万6千円の補正、当初からの総額は113億4099万6千円）・特別会計補正予算5件・水道会計補正予算です。また、条例制定は、嬉野市防犯設備の設置および管理に関する条例他4件が上程されました。

意見書「障害者自立支援法の改正を求める意見書」他2件が上程され、慎重審議の結果、賛成多数で可決されました。

賛否表は8P、陳情は10P・11Pです。

一般質問は、15名が3日間にわたり市政を質しました。



新しい制度へのとりくみ

国民の4人に1人が高齢者

後期高齢者医療制度

わが国の高齢化は、世界に類を見ない速さで進行しており、団塊の世代が高齢期を迎える平成27年には、国民の4人に1人が65歳以上の高齢者となる超高齢社会を迎えよ

うとしています。

このような高齢化などの大きな環境変化に直面している中、医療保険制度の将来にわたる持続的かつ安定的な運営を確保するため、医療費適正化の総合的な推進や新たな高齢者医療制度の創設などを内容とする、健康保険法の一部改正が平成18年6月におこなわれました。

この中で、75歳以上の後期高齢者を対象に、平成20年4月から、各都道府県を単位としてすべての市町村が加入する広域連合により「後期高齢者医療制度」が実施されることになりました。

現在、佐賀県においても準備が進められているところですが、今回、補正予算として計上された負担金190万1千円については、準備に要する平成18年度の人件費、および事務費などの経費4992万2千円を、均等割・人口割・高齢者人口割により、佐賀県内全23市町の負担額をそれぞれに算出されたものです。

心に残る街づくり

景観審議会を発足へ

嬉野市景観計画策定審議会を立ち上げることに
なりました。

審議会委員は、建設業
関係、建築士会、商工会、
観光協会、伝建保存会、
農林業関係、まちづくり
推進研究会、青少年市民
会議、防犯協会、観光旅
行者、障がい者団体の
関係者からそれぞれ1名、
公募による委員4名で、
合計15名です。

良好な景観形成を図る
ために田園や歴史の地域
町の風景、山里の風景な
ど6地区程度の重点地区
を設け、市民とともに景
観計画の策定に取り組ん
でいきます。

また、重点地区には、
よりよい景観を保つため
の規制もかかります。

景観法に基づく景観行
政の実施には、多くの手
順をふまなくてはなりま

せんが、今回は、景観基
本計画までを予定してい
ます。

地域の特性を生かし、
嬉野市全体の景観をどの

ように考えるのか、将来
計画の大事な一歩を踏み
出します。

審議会の皆様に市民の
期待がかかっています。



求められる条例

活用しよう

ゆうゆう水洗化貯金奨励金制度



いたるところで工事中(温泉区)

塩田町五町田、東部、
谷所地区の農業集落排水
事業は、平成23年に操業
開始の予定で進んでおり、
平成19年度より随時工事
に着手します。

塩田町では、美野地区、
上久間地区、馬場下地区
が既に操業中であり、本
事業が平成23年に完成す
れば、残りの地区は久間
地区と大草野地区になり
ますが、今後早急な計画
の策定が望まれます。

生活環境の改善や環境
破壊が進む中、下水道事
業の早期整備は自然環境
保全を進める上で重要な
政策です。

各家庭が早めに接続さ
れることが望まれますが、
接続にはトイレの改修や
住宅内の水回りの改修な
ど工事費用が必要となり
ます。

嬉野市では、室内工事
費(加入金を含む)の2
割(最高2万円)を奨励
金として交付する「ゆう
ゆう水洗化貯金奨励金制
度」を設けています。ま
た、供用開始から3年以
内に接続すれば加入金が
半額になります。

少しでも皆さんの負担
を減らすために、この制
度を利用することをお勧
めします。

自立できる農業へ 集落営農組合



品目横断的経営を目指す真崎地区

塩田町で平成18年9月9日に集落営農組合を設立された真崎地区は、着々と体制作りを進められています。

今回、4条刈りコンバイン・42馬力トラクター・2連式トラクター・カルチ・6条植え田植え機各1台を導入される予定です。

購入費については、県50割(722万円)・市10割(144万4千円)で真崎集落営農組合の自己

負担金は約580万円程度です。

真崎集落営農組合は、平成18年11月30日締め切りの品目横断的経営安定対策に加入申請済みで、組合構成員20名、経営面積25・7畝です。

今後、厳しい農業情勢に対応していくためには、組合員の結束を図り、安心、安全、安定した農業生産ができることを期待します。

賛否表

	番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
	結果	表決数	小田 寛之	大島 恒典	梶原 睦也	秋月留美子	園田 浩之	副島 孝裕	田中 政司	川原 等	織田 菊男	芦塚 典子	神近 勝彦	太田 重喜	山口 榮一	野副 道夫	深村 繁雄	副島 敏之	田口 好秋	西村 信夫	平野 昭義	山田伊佐男	山口 栄秋
防犯設備の設置及び管理に関する条例について	可決	21 : 0																					
景観計画策定審議会設置条例について	可決	21 : 0																					
市税条例の一部を改正する条例について	可決	20 : 1																					
佐賀県後期高齢者医療広域連合の設置について	可決	20 : 1																					
一般会計補正予算(第5号)	可決	21 : 0																					
国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	21 : 0																					
農業集落排水特別会計補正予算(第2号)	可決	21 : 0																					
教育委員会委員の任命について	可決	20 : 1																					

○は賛成 □は反対 △は欠席

意見書

とどけ住民の声 国へ・県へ

道路整備財源の 確保を

嬉野市において国道34号・498号線については、朝夕の交通渋滞が著しい箇所があり、人や車が多いにも関わらず歩道未整備区間や歩道幅員が1.5m程度と狭い箇所が多く残されており、日常生活の安全性も確保されていない。

嬉野市において国道34号・498号線については、朝夕の交通渋滞が著しい箇所があり、人や車が多いにも関わらず歩道未整備区間や歩道幅員が1.5m程度と狭い箇所が多く残されており、日常生活の安全性も確保されていない。

地域住民の道路整備に対する要望は極めて強いものがある。

国は、真に必要な道路整備を進められるよう



道路特定財源を守れ

乳幼児医療費助成 制度の改正を

少子化傾向に歯止めのかからない理由に、出産費や疾病の費用等、育児における諸費用が大きいことが挙げられている。

現在、医療保険の自己負担を公費で負担する乳幼児医療費無料化または軽減制度がほとんどの都道府県で実施されている。

近年においては対象年齢を乳幼児から就学前まで拡大している都道府県がほとんどである。

佐賀県において通院、入院の乳幼児対象年齢は、全国最低の2歳児までとなっている。

県下の市町においては、財政難のために対象年齢や助成の程度等、その内容は様々であり均一性、安定性を欠いたものとなっている。

本県におかれては、就学前までの子どもを対象とした「就学前医療費助成制度」を県の制度として早急に実現されるよう

強く要望する。

佐賀県嬉野市議会
議長 山口 要

佐賀県知事
古川 康様

障害者自立支援法の 改正を求める

10月から法の本格施行に伴い、障害者施設や居宅支援の応益負担（定率1割）が導入され、所得の低い障害者の生活を直撃し、施設からの退所、作業所への通所やホームヘルプサービス利用の制限など障害者及び保護者の不安が高まっている。

また、事業所側も報酬単価の引き下げ等により事業運営の継続も困難な状況に追い込まれ、障害者を取り巻く環境は大変厳しいものとなっている。

その結果、施行直後から多くの地方自治体は、独自の負担軽減策を講じ

なければならなかった事態は、法の制度設計に無理があったといわざるを得ない。

よって、国は障害者の観点に立つて、障害者自立支援法について多くの見直しがおこなわれるよう要望する。

佐賀県嬉野市議会
議長 山口 要

衆議院議長 河野洋平様
参議院議長 扇 千景様
内閣総理大臣 安倍晋三様
厚生労働大臣 柳澤伯夫様
財務大臣 尾身幸次様

みなさんの声を議会へ



久間冬野南部線

災害対策に助成を

陳情者

組合長 松尾 忠男 他1団体

J A佐賀みどり

台風13号等の被害で農家所得の減収は多大なものであり、激甚災害の指定を受けられるよう、関係機関に対する働きかけと、様々な対策に助成をお願いします。

審査意見(採択)

願意妥当である。

国の激甚災害の指定も受けているので、県と力を合わせ市としてもできるだけ支援をされるよう所管課に申し入れる。

産業建設委員会

安全な通学路へ

市道冬野南部線

陳情者 市道冬野南部線振興期成会 会長 小野 留一 他12名

拡幅工事は一部着工はあるものの地区住民は、全線改良こそが最終の目標であり、1日も早い完成をめざして頂きたい。

審査意見(採択)

願意妥当である。

通学路の整備は必要と認められるので、対応を所管課に申し入れる。

産業建設委員会

側溝蓋取付けて

市道下岩屋線(横道)庵の山間)



下岩屋線

陳情者

下岩屋1区区长 太田 昭登 他1名

幅員が一定でなく見通しも悪い、昨年事故が発生しました、今後何時おきてもおかしくない状況です。

審査意見(採択)

願意妥当である。

通学路としても利用されており、側溝蓋取付けとともに速度規制等の対応も協議されるよう所管課に申し入れる。

産業建設委員会

次頁から

一般質問

お茶の間で議会を

時間：質問当日の午後7時～
 質問日時については議会事務局におたずねください。
 (0954 - 66 - 9127)

陳情

林道藤山線の改修を

陳情者

上岩屋区長

永尾

武俊

当地区においても大型乗用摘採機が20台余り導入され、その運搬に幅員も狭く、路肩も痛み非常に危険な状態にあります。安全確保のため、拡幅及び改修工事をお願いします。

審査意見（採択）

願意妥当である。

生活道路としての需用も増大し、早急な対応が必要と認められるので所管課に申し入れる。

産業建設委員会



林道藤山線

財政的援助を

陳情者

鹿島藤津地区医師会立
 看護高等専修学校
 校長 織田 正道

審査意見（採択）

願意妥当である。

財政支援措置について前向きに検討されるよう所管課に申し入れる。

文教厚生委員会

大野原小・中学について

陳情者

大野原区長 中島健一郎

大野原小・中学校

PTA会長 田中和則

他役員一同

審査意見（採択）

願意妥当である。

地元やPTAとの協議をおこなうよう所管課に申し入れる。

文教厚生委員会



使用できないプール

ゆとり教育を 家庭・地域に取り戻せ

平野 昭義 議員

答 第3日曜日を家族中心の日として取り組みたい



平野 平成14年、ゆとり教育を目指して週5日制が導入され、第3日曜日を家庭の日と定められたが、なぜ実施されてこなかったのか。

市長 家庭の日は青少年の非行防止を目的に、家庭の日のうちから社会性を育てる目的で制定された。県でもその日は、大会・イベントを控え家庭中心の1日とされたが、実施されていないので県に伝えていく。

平野 今日、発生している子どもの悲しい事件と、家庭のあり方にどう考えているのか。

教育長 週5日制は学習内容を3割削減し子どもたちにゆとり学習が実施されてきたが、地域での活動の受け皿が十分でない。

市長 家庭の日は青少年の非行防止を目的に、家庭の日のうちから社会性を育てる目的で制定された。県でもその日は、大会・イベントを控え家庭中心の1日とされたが、実施されていないので県に伝えていく。

市長 家庭の日は青少年の非行防止を目的に、家庭の日のうちから社会性を育てる目的で制定された。県でもその日は、大会・イベントを控え家庭中心の1日とされたが、実施されていないので県に伝えていく。



工事が進む養護学校

戻す運動を推進していく。県立養護学校開校

平野 今春4月、うれしの特別支援養護学校が開校する。市を挙げて歓迎すべきである。

市長 市の重要な公立施設として歓迎したい。宿舎など市内にアパート、持家もお願いしたいと考えている。

公有水面占有使用料

平野 河川使用料は旧嬉野町では徴収されていない。今後どうするのか。

市長 市政施行にともない条例を制定した。占有使用する人に対しては申請書提出を義務付けている。

来年度予算を計上し早急に調査徴収していく。

小・中学校における「いじめ」について

副島 敏之 議員

答 毎年小さな芽の発生を点検していく



副島 全国の小・中学校において、「いじめ」による自殺者が相次いで起こり社会問題となっており、文部科学省は伊吹大臣自ら全国の教育担当者に調査をするよう指示をしたと報道されたが、内容的にはどうなのか。

らは、10月20日にいじめに関する指導・いじめの早期発見・早期対応・基本的認識と取り組みのポイントであった。

教育長 10月11日に、福岡県の中学校男子生徒が自殺をした。

すぐに市内の学校を2日間にわたり訪問し、全職員集合してもらい、私なりに作った「いじめ防止の五力条」を、お願いした。

いじめ防止の五力条とは

教育長 10月末に「いじめ問題への取り組みの徹底について」通知があり、その後11月17日付で、文部科学大臣の「いじめによる自殺をしないように」とのアピールがあった。

また、県教育委員会が



部活動に真剣に取り組む中学生

子どもたちに視力・聴力の専門検診を

神近 勝彦 議員

答 何とかしたいと思っている



神近 1歳6ヶ月、3歳児検診、保育園や幼稚園の年2回の定期健診では、視力・聴力は専門医師の検診ではない。

これは母子保健法の中で、内科検診や歯科検診は定義されているが、視力・聴力については、記載されていないからだ。母子保健法の改正が必要と思うが。

市長 県へ通知をしたが、母子保健法に定義が無いので、非常に難しいとのことであった。それで、嬉野市単独で眼科検診ができないか、専門医師などと検討した



専門医の検診を受ける幼児

が、集団検診では難しいのではないかと意見があった。

市長 施設の問題などもあり、取り組んでいないわけだが、専門医師と相談してそんな機会ができるように努力したい。

神近 以前より訴えてきた就学前医療費助成は、6月の補正で実現できた。県でも検討しているよ

うだが状況はどうか。

市長 財政的な課題もあると思うが、実現に向けて努力していただきたいと思っている。

大草野小学校校区内の市道整備を

神近 三坂・式浪・長谷地区の子どもたちが、登下校する市道は、以前の農道が格上げになった道路がほとんどである。通学路は歩道の整備を進めるべきだ。また、年

次計画さえも見えていない。
市長 完全な状況ではないと承知している。時間をいただき検討していきたい。

神近 小田志川の河川管理道路を、通学路として使うことができれば、長谷地区や国道34号線より北側の子どもたちは、現在の通学距離が半分程度になるし、市道も整備されている。
ぜひ、県から使用の許可をいただけてほしい。
市長 県に申し入れをしてみたい。

図つて、全職員で取り組んでいただきたい。

副島 市内の学校を調査され、率直に感じたことはどんなことか。
教育長 各学校が悩んでいることは、いじめと判断する基準の問題点、

市内の学校の、いじめの状況は

は、10月20日にいじめに関する指導・いじめの早期発見・早期対応・基本的認識と取り組みのポイントであった。

また、小さな悩みの時に、打ち明ける事ができないでいること。次に小さな悩みは自分で解決する強い心を、体得させる必要があるというふうに通った。

台風13号・普及 支援対策は

深村 繁雄 議員

答 幅広く対応できるものからやっていく



深村 9月の台風13号で未曾有の農作物、また施設の甚大な被害により国の激甚災害指定を受けたが、農家への対応はどうするのか、また本市による独自の対応策はないのか。

市長 県では激甚指定の要望をされ交付があった。農家施設の災害復旧など、補助率が上がりが見込まれ、県独自の支援策も決まり、1日も早く普及され、農家への意欲を持ち続けていただくよう対処したい。

答 地道に取り組みたい



山田 地域コミュニティの醸成のため、各行政区独自で工夫した事業を支援する交付金制度の導入は考えられないか。

市長 地域コミュニティの醸成は今後大切だ。予算は必要であると考えている。

山田 意識調査では、区域は区単位が多いが、**市長** 小学校区単位が組織的に安定すると思う。

山田 轟小学校区では、従来の不動地区と上岩屋・下岩屋・湯野田となるが地域の声を尊重されると判断してよいか。

市長 今、審議会で検討中であり、断定的なこと

今後の「いじめ」対策は

山田伊佐男 議員

は言えないが校区単位でも大小あり調査しながら話が進んでいくと思う。

山田 モデル地区の選定はおこなうのか。
市長 モデル地区を選定して実験的におこなうことは考えられると思う。
山田 モデル地区の選定は審議会の判断か、それとも市長の判断か。

市長 モデル地区の決定は私の判断でできると考える。

いじめの実態は
山田 本市におけるいじめの実態は。
教育長 毎月のいじめ調査では10月までゼロ件で今回の調査で数件の報告があった。



学年差を越えた練習

山田 いじめ対応マニュアルは学校現場にあったのか。

教育長 各学校バラバラで、今回、統一したものを作り配布して調査してもらっている。

山田 数十年前からスクールカウンセラー・心の相談員・総合学習と、全国の学校で実施してきた中での自殺である。今後の新たな対策を明確にされたい。

教育長 いじめの防止、早期発見の取り組みの徹底や指導体制の充実のため対策委員会の設置をおこなう。また、相談体制の拡充を図っていきたい。

補助金子エック 条例の制定を

山田 市が補助金などの基本的な考え方、評価について定めた条例の制定は考えられないか。
市長 予算編成時点で、ある程度公平に市民の皆様と専門家により、補助の適性について検討するシステムは導入できると考えている。



水稲塩害状況

の取り組み交付が11月15日までだったが、本市の農村活性化のために、まだ交付はすべきではなく、また、今後の指導計画は、**市長** 市内で21地区が参加意思の表明をされているので県に報告した。農業、農村の活性化を図る目的で多くの地域の参加を期待している。

産業振興部長 一応3月までに、ある程度意思表示をすれば、追加として県に要望したい。

また指導については、地域にマッチした取り組みができるよう、地域に入って協定の作り方などを一緒にやって作業にかかっていきたい。

国道498号の整備は

市長 伝建地区との関連もあり、地区の意見を尊重して検討されてきたと承知している。

地区の意見交換では新しい考えで取り組んでほしいと考えており、また武雄・鹿島間の抜本的な検討も近隣市町と協議をおこないたい。

林道整備に取り組み

山口 榮一 議員

答 予算などの兼ね合いもあり、慎重に取り組む



山口 木材の統計によれば輸入量も年々減少し、価格は上がりつつある。森林の環境に対する有効性は手入れしなければ効果が少なく、それには林道整備も必要である。湯野田林道から小松

原・餅の木を通り木場・上不動線に繋げること、また、加杭林道についても取り組むべきだ。

市長 林道整備については、山林所有者の高齢化と後継者不足が将来の課題となりつつある。

関係機関と連携し治山及び林道整備に努めなくてはならない。

未整備の林道については予算などの兼ね合いもあり、慎重にとり組む。指摘の林道については予算の動きを見ながら推進していきたい。

加杭林道については地形的問題があり、全面改良に至っていない。

できるだけ早く着工出来るようお願ひしていく。

来年度の予算編成は

山口 来年度予算編成について新しい方式で算定された場合、国の補助、交付税など何割位減額される予定か。

市長 交付税が前年比6割以上のマイナスということが県から示されている。税源移譲による所得

譲与税の廃止や、定率減税の廃止にもなう地方特例交付金の減収から、約4億円程度の歳入減を予定している。

歳出については、今後福祉・保健関係について制度の新設、変更で市の負担が増える予想をしている。

未履修と週5日制問題

山口 高校の世界史履修問題が広がりを見せた。必修科目を大学受験に出ないからいい、時間が足りないから履修しない

ということではないのか。週5日制により、時間的に窮屈になったのではと思えるが。

教育長 教育基本法にも目的として人格の完成を目指すとして規定をされている。ある科目を履修しないということは否定されるべきである。

やはり学校週5日制が実施され、授業時間確保が困難になったと思う。

その他の質問

- いじめ問題
- 国道の街路灯について



作業林道でも整備できないか(下西川内)

肺炎球菌ワクチン接種への公費助成は

梶原 睦也 議員

答 しばらく時間をいただきたい



梶原 日本人の死亡原因は、がん・心臓病・脳卒中、そして4番目が肺炎だが本市においてはどうか。

市民生活部長 肺炎による死亡率は、平成16年統計で第3位、亡くなっ



放課後の学童保育

た方が38名となっている。梶原 肺炎の中で一番多いのが肺炎球菌である。

肺炎球菌による肺炎は、重症化することがあり予防が大切だ。ワクチン接種により肺炎で重症化した人や死亡した人は、接種しなかった人の半数以下となっている。ぜひとも公費助成を求めたい。

市長 国、県などの取り扱いについては方針がはつきり出た段階で検討すべきで、しばらく時間をいただきたい。

学童保育事業の今後について

梶原 近年は両親共働きの世帯も増え、また、子どもたちの防犯対策の上からも、学童保育については必要不可欠の事業だと考える。嬉野地区においては、教室の確保や指導者の不足など課題もあるが今後どのように取り組まれるのか。

市長 嬉野市の学童保育については、小学校3年までを対象に実施している。嬉野地区では吉田以外は各小学校で、塩田地区は保育園でおこなって



市営住宅で民間に任せられるものは民間に

園田 浩之 議員

答 研究はしたが問題があり厳しい



目立つ入居者募集中

園田 嬉野町の市営住宅は、厚生住宅が57年・湯の田住宅が52年・内野山住宅が50年と老朽化した施設が多く見受けられるが、入居募集の制限・タイムリミットはあるのか。
市長 耐用年数は30年とあっており老朽化が進んでいるが、保守点検をおこない、修繕をしながらご利用いただいている。
園田 ふれあい住宅は14棟あり建物だけで2億2千万円弱の建設費を要し、1棟当たり約1千500万円かかる計算になる。家賃が6万2千700円もする家が2棟ありその2棟は完成から現在まで入居されていないとのこと、なぜこのような高建設費で、高家賃の住宅を建てる必要があったのか。

市長 嬉野地区においては50年以上経過している住宅が非常に多く、市政の課題としても公的な住宅の整備が強く望まれていて、中堅所得者向けの住宅も必要であり取り組んだ。
園田 街中の空きアパートが多い中に、第七・第八の区画整理でアパートが次々に建っており、入居者募集の広告が目につく。
建設には費用が必要で、維持管理費も発生する。必要に迫られ、必要な所に建てるのは当然だが、そうでない箱物はやめて頂きたい。

いる。今回、文部科学省と厚生労働省の「放課後子どもプラン」が統合されるので、対応を検討したい。
梶原 うれしの特別支援学校の学童保育事業について
市長 うれしの特別支援学校の学童保育事業を、市として取り組むとの事

だが内容と保護者への通知はどのようにするのか。
市長 4月に開校するうれしの特別支援学校については、開校準備が進んでいる。学童保育については実施する予定になっている。今までの学童保育と同じで、放課後における児童の療育と保護を目的として実施する。入

学者が決定する2月頃までは、学童保育についての保護者説明会への通知をする。
その他の質問
・ゴミ中継基地周辺の混雑緩和について
・みゆきグランドゴルフ場の整備について

市立図書館に移動図書館車の導入を

副島 孝裕 議員

答 市内の学校・公民館や民間施設に図書コーナーを設置し巡回配本を



副島 市立塩田図書館で巡回図書が実施されているが、嬉野市の将来、また子どもたちの未来を思ったとき、移動図書館車の導入は、ぜひとも必

要と思うが。
市長 学校図書館と市立図書館が設置されている。地区公民館での図書コーナーの設置や、民間施設でも契約をお願いし、一般市民が利用できる巡回図書の配本システムが考えられる。
副島 巡回図書の意義、重要性について。
教育長 本は身近にあることで、小さいころから

本への親近感ができ、それからの読書意欲の喚起につながる。
家族で読書ができることで、読書の楽しさや、親子のコミュニケーションを図ることができる。定期的に読書ができることで、読書習慣が定着しやすい。
副島 県内における移動図書館車の配備、設置状況について。
社会教育課長 県立図書館に移動図書館車「ともしび号」が1台配置されている。県内では4市1町において専用の移動図書館車が配置されている。

総合支所の遊休施設について

副島 支所庁舎の有効利用、活性化についてどの

ような考えがあるか。
市長 エレベーターを設置して3階の有効利用を検討したが、自治法の改正などが国で検討されていること、ほかの施設の管理、機密性の問題があり、時間が必要である。

高校総体の準備室を3階に設置し、3階全部をインターハイで使用する計画であるので、対策としてはその後の課題と考える。
嬉野市全体の行政診断をおこなっており、組織機構のあり方も今まで

上に効率的に対応する必要があり、施設をむだなく利用できるよう、対策をとっていきたい。
その他の質問
・市内全域の消防水利台帳の作成を
・有蓋防火水槽の設置について、今後の計画は
・行政防災無線の嬉野地区における整備は
・消防団員の服装（消防法被）の整備について



園児が心待ちにしている移動図書館車

農地・水・環境保全対策は万全か

西村 信夫 議員

答 地域に説明を徹底し努力する



西村 農地・水・環境保全対策の概要と組織づくりの進捗状況は。

農道・水路・ため池の生産基盤の保全管理。交付金は10ヶあたり4400円で請負は除外。営農活動は環境保全型農業「化学肥料や化学合成農薬の大幅減」で環境にやさしい土作りの推進。交付金は集落で20万円。

品目横断の経営安定対策は

市長 農業生産体制を守るため農地と農村を地域で支え、次代に引き継ぐことが求められている。保全対策は19年度から5年間実施され、地域が自主的に活動計画をつくり農村環境を守る事業で、現在「21地区」が活動計画策定中である。

西村 農政改革の「担い手経営安定法」に基づき進められている品目横断の経営対策、本市の取り組み状況と組織化は。

市長 加入状況は認定農業者7名、集落営農の申請は10件である。麦作が行われている塩田地区が主で嬉野地区は今後組織化される見込み。

西村 今年の麦作付け面積と前年比は。

市長 共同活動は農地・



行政財産となる公有水路

市長 256畝で前年比は86%である。

農業集落排水事業について

西村 塩田町は現在「美野・上久間・馬場下」3地区が供用開始。72%の接続率で接続状況に遅れが生じている。市の対応を具体的にうかがう。

市長 各地区ごとに推進協議会を開催して加入促進に努力している。未接続の家庭には直接訪問し接続の呼びかけをおこなっている。

・地域支援自販機の設置を

その他の質問

田中 政司 議員

「記念植樹の森」構想の早期実現を

答 高校総体後に進めていく



田中 来年度は全国高校総体が佐賀県で開催される。総体参加者・関係者の記念になると考えるが、早急に取り組めないか。

市長 今回、インター近く土地を購入している。今回の総体までには間に合わないが、その後にも検討したい。

「嬉野の唄」の有効な活用を

田中 観光振興の一環として旧嬉野町で15曲ほどの嬉野の唄が製作されている。行政の予算を使って製作された歌の中に、「嬉野川恋唄」や「嬉野ふれあい音頭」などがある。

りだった。

市長 十分理解している。きちんとした踊りもある。カラオケに載せることは勉強させていただきたい。

田中 100万円程度の予算で全国のカラオケの本に「嬉野」の文字が載れば、かなりの宣伝効果になる、ぜひやるべきだ。

茶工場の統廃合や法人化への対応は

田中 以前、カラオケに載せるための調査をおこなったと聞いているが、支所商工観光課長、著作権などのクリアができれば可能だという調査結果である。予算的には110万円程度の見積もり

その他の質問

市長 現在、茶農家においては高齢化・後継者不足・生産コストの高騰化などの問題があり、協同工場や個人工場では規模拡大はるか現状維持も厳しい状況である。他産地に見られるような、工場の統廃合や法人化への指導をおこなうべきと考えるが。

- ・食育について
- ・耕作放棄地・遊休農地問題について
- ・水道の鉛管交換問題



記念植樹の森 予定地？

学校給食の食材は本当に安全か

太田 重喜 議員

答 安全であると判断している

太田 学校給食で使う食材で冷凍食品の品目・種類・量を示せ。

教育長 野菜5種類・うち輸入品4種類。調理加工品30種類は国産品。輸入牛肉・冷凍みかん。使用回数は年間194日の内に50回程度である。

太田 冷凍食品・小麦粉の製品は「県学校給食会」の製品を使わなければならないと聞くが。

教育長 米はJAと契約で嬉野市内産を使用。パンは給食会と契約で北海道産ハルユタカ、県内産ニシノカオリを使用している。パンを提供している。

太田 講談社発行の「新食べるな危険」に、パンでは学校給食のパンが「一番食べてはいけないパンである」とある。給食用の小麦粉は精白度が落ちる。米でも麦で

も農薬の残留はぬかの部分にある。県内産小麦のニシノカオリは幾らもできていない。一番信用できない「学校給食会」を通じてニシノカオリ使用とはとても信じられない。

佐賀市が契約栽培で、反当り2万円の補助金をつけたニシノカオリが給食会でないところに横流しされた事実も知っている。

市長 米は地域の米を使っている。パン用小麦も農家の協力できると思う。

太田 もう先の長くない

私たちが、これから50年以上生きていく子どもたちの大事な体をつくらねばならない食材は、より安全であらねばならない。

教育長 パン用小麦は北海道のハルユタカ、県内産のニシノカオリを使用との報告を受けている。給食委員会でより安全なものになるように協議

- ・山間部などの消防水利について
- ・質問で答弁保留の報告のありかたについて
- ・市内文化財の調査と観光活用について



本当に安全か？学校給食



DV相談、虐待相談が急増しているが

芦塚 典子 議員

答 非常に厳しい状況である

芦塚 各種審議会への女性の登用状況と市女性職員の登用促進状況は。

市長 女性委員は現在25名程度であり、女性の管理職は少ない。今後は幅広く能力の評価をおこない、平等に管理職として活躍していただく。

芦塚 今、日本社会で一番重要な課題は、男女共同参画社会推進と少子化対策とコミュニケーションの構築である。

これにはすべて女性の活動が必要である。相談所を開設し子育てや介護支援などができる拠点が必要である。

市長 今年、男女共同参画審議会を作り取り組みを始めたところで、まだしばらく時間がかかる。

芦塚 日本の女性は30代で家事、子育てのため一度職場を離れるという就

労形態であり、子どもを育て家事をしながら再就職するのは難しい。

再就職しやすい労働環境が必要で民間の事業所の協力が必要である。

市長 民間の企業も取り組んでいるし、広報などを使って働きやすい地域づくりをしていく。

芦塚 産前産後の休暇がとりやすい事業所や再就職をしやすい事業所、多

様な就業ができる事業所の広報や優良企業を表彰してほしい。

市長 総合的に取り組んでいき、講習会の参加も呼びかけていきたい。

芦塚 DV（夫や恋人からの暴力）の相談件数が急増していて、また児童虐待、学習障害や発達障害の相談も増加している。

これに関係する生活保護世帯やその医療費は増

大し、緊急に児童虐待やセクハラ、生活保護などを対象とするDV対策室を設けることが必要ではないか。

市長 非常に厳しい状況であり、福祉事務所を中心に対応している。

芦塚 各界各層との情報交換や事業者、CSO（市民団体）との連携をはかる会議が必要ではないか。

市長 審議会の答申後、行動計画を作り、体制を作っていく。

芦塚 ホットラインや相談窓口は緊急に必要である。

教育・福祉・医療・農林商工・財政を連携する組織を作らないと実効性がない。

市長 審議会での答申を受けて組織的に動いていく。



私たちも防災のために働きます 女性消防団

いの児童、生徒を嬉野市でどのくらい把握されているのか。

教育長 それらしき言動をする児童、生徒は小学校で約2割、中学校で約1割ととらえている。

秋月 原因として中枢神経の機能障がいや、後天的には夜更かしや朝食を摂らない子に多く見受けられるなど、家庭環境にもよる。

多動や衝動の症状が表れた際に通常教室でのサポートができないか。

教育長 予算面で無理。特別支援教育についてはコーディネーターの先生が個別の支援計画を作成して教育相談員、スクールカウンセラー、アドバイザーの先生の支援を受けて対応している。

轟小学校には、この専門の通級教室を今年度から設置して、市内の小生で週に2〜3時間指導を受けている児童がいる。

観光推進 について インバウンドに着目せよ

秋月 ビジット・ジャパン・キャンペーン（20

10年訪日旅行者1000万人目標）もあり、今年10月は前年度比、16.7割増の70万人の外国人観光客が日本を訪れ、特に韓国、台湾、中国など東アジアからの訪日客が増えている。

韓国からは今年10月に昨年の28割増の約19万人が日本を訪れている。

その他の質問

燃やせるごみ収集の一時中止について

ど県もインバウンドに積極的に取り組んでいる。

嬉野温泉は国際空港を有する福岡県が隣にあり、ぜひインバウンド（訪日旅行者市場誘致）に着目すべきと考えるが。

市長 海外誘致には努力してきた。外国語の標識や観光ボランティアなどの体制を作り、さらに取り組みを深めていく。



外国語のガイドブック

秋祭りの活性化を

大島 恒典 議員

答 日程を固定化させたい

大島 「お上り」の単独開催では本通りの歩行者天国への理解も得られない。

今後の祭りを活性化させるためにも各種イベントの同時開催などを検討していくべきではないか。

支所商工観光課長 過去3回分離開催という形でおこなわれてきた。

その経過および反省点として、日程の固定化が今後検討していかれることと思う。

大島 現在おこなわれている秋の各種イベントについて、特に「お上り」などは賑わいがなくなつたと声を聞くが。

市長 色々な経過の中で現在の形になったが私もそう感じている。



豊玉姫神社

企業誘致について

大島 2007年度税制改革による大幅な企業減税の答申、また自動車産業界などの好景気を受けて企業の投資意欲が増してきた。

現に北部九州においては工場の立地が進み、それにともない各自治体の動きも活発化している。

嬉野市としても早急に大規模でなくコンパクトな用地を造成して売り出していくべきでは。

市長 県との協議の中でも、大規模な用地ではなくコンパクトな土地での誘致は、と助言をいただき、現在10ヶ所程度の候補地を調査しており、これから絞り込んでいきたい。

秋月 LD（見る、聞くはできるが情報処理がうまくできない）・ADHD（多動性・衝動性・不注意など）高機能自閉症（言葉の発達の遅れや人との対応の関わりが乏しさ）などの軽度発達障

LD・ADHD 児童への特別支援サポートの必要性は

秋月留美子 議員

答 通常教室でのサポートは予算面で無理、通級教室でおこなっている



観光推進について インバウンドに着目せよ

秋月 ビジット・ジャパン・キャンペーン（20

10年訪日旅行者1000万人目標）もあり、今年10月は前年度比、16.7割増の70万人の外国人観光客が日本を訪れ、特に韓国、台湾、中国など東アジアからの訪日客が増えている。

韓国からは今年10月に昨年の28割増の約19万人が日本を訪れている。

韓国からは今年10月に昨年の28割増の約19万人が日本を訪れている。

委員会は

走る

力強い嬉野市をめざし

広島県大竹市・尾道市へ
国保の収納率アップのために
文教厚生常任委員会



酒人ふぁむの説明を受ける産建委員

人の和と集落の和を基本的に、酒人に住む農家自らを考え、集落一農場方式による営農を押し進めている。
激変する農業情勢に対応し、創意工夫ある米ビジネスを展開し、更に露地、軟弱野菜の販売など多角化を進めている。
次に今井町は、平成5年に重要伝統的建造物群に選定された。東西600m、南北310mの地区内は、伝統的な様

委員会の意見
嬉野市では、集落営農組合設立が始まったが、組織で技術力を高め特徴のある米作り、また、減農薬、減化学肥料による人体と環境にこだわった

滋賀県甲賀市水口町・奈良県橿原市今井町へ
持続できる農業を
産業建設常任委員会

滋賀県甲賀市水口町の農事組合法人「酒人ふぁむ」と奈良県橿原市今井町の重要伝統的建造物群保存地区の整備状況を視察した。
「酒人ふぁむ」は、

国民健康保険と地域包括支援センター活動について、11月28・29・30日に広島県大竹市と尾道市を視察調査した。
嬉野市の国民健康保険税の収納率は、平成17年度の見込みでは、91・7割と思われる。
収納対策は、嬉野市においても以前から積極的な滞納者対策をおこなってきたが、急激な低下には歯止めがかかったものの好転の兆しは見えない。そんななかで、大竹市においては平成17年度は95・11割に好転している。
その理由として、平成16年に国税経験の退職者を2名嘱託職員として2年間雇用し、収納対策の指導や収納業務をおこなない、厳格な収納対策の実施と情報の早期分析によって資格証明書の発行などの指導を推進し、自主的な収納が進むように努力されている。
本市においても、税務課・福祉課などと常に連携し、各家庭の状況を早期に把握し、相談や指導を常時おこない、発行の減少と自主収納への意識向上をはかるべきである。



福祉事業の研修(尾道市役所)

新潟県胎内市・湯沢町へ
思い切った施策で
企業誘致を
総務企画常任委員会

胎内市は、平成17年9月に、中条町と黒川村一町一村が合併した人口3万3000人の市である。
一方湯沢町は、上越新幹線、越後湯沢駅構内で温泉を活用した「越後のお酒ミュージアム」として利き酒、酒風呂、飲食物販売、酒販売を生業と



胎内市での現地説明

委員会の意見
旧黒川村の場合、積雪が多く出稼に加え流出人口の増加など過疎化が進む中で、定住人口の増加を目指し、冬場に働ける場所としてスキー場を、また、それを夏につなげる場としてゴルフ場を公営で開設し、一方では中小企業整備機構とタイアップして、企業誘致にする民間の施設である。
湯沢町の「お酒ミュージアム」では県内96の蔵元の酒、魚沼産コシヒカリをテーマに年商5億円を売り上げている。
嬉野市でも先進市町を参考にしながら思い切った施策に取り組む必要がある。

作物の生産を目指し、将来にわたり持続していける農業を目指してもらいたい。
伝建については、塩田津が始まったばかりであり、本年度4件の修復に取り掛かることになるが塩田津を観光名所の一つとして他の旧跡と結びつけ、早期に修復が進むような政策を進めることが重要である。

教育委員会

人事

新任



田中 平一郎 氏

池田修委員が任期満了
で退任され、その後任と
して田中平一郎氏（55
歳）が平成19年2月17
日から4年間教育委員とし
て活躍していただくこと
になりました。
田中氏は塩田町大字真
崎247番地（福富区）
に居住され、酪農、飲食
業を営まれております。
平成9年には、佐賀県
高校生徒指導連盟の補導
員に任命され、青少年の
健全育成に貢献された方
です。

退任



池田 修 氏

旧塩田町から嬉野市へ
引き続き2年7ヶ月弱の
期間、教育委員（教育長）
としてご尽力いただきま
した。
特に、合併準備から発
足当初の変革期の時期に
発揮された見事な手腕に
敬意を表します。
お疲れ様でした。

再任に同意した

人権擁護委員

人権擁護委員の任期が
平成19年3月31日満了と
なることから、委員の選
任について、議会の意見
を求められ、全員一致で
3人の委員が再任される
ことに同意しました。

永末辰次郎氏 64歳
（下岩屋2区）

福田 素子氏 59歳
（下宿区）

（下宿区）

田中美津子氏 57歳
（大草野辺田区）

（大草野辺田区）

任期は、平成19年4月
1日から平成22年3月31
日までの3年間です。



福田 素子 氏



永末 辰次郎 氏



田中 美津子 氏

編・集・後・記

嬉野市誕生から1年。
12月議会を閉会后、年
末年始も慌ただしく走り
抜けた。

合併は、行財政改革を
目標に県内は10市13町と
なり村が消えた。
都市では「超・いざな
ぎ景気」と騒がれている。
地方は、その実感どこ
るか、農業再編で中山間
地農業は崩壊寸前！日本
の食糧自給率は4割弱。
見捨てられる日本の美
しい棚田。
合併は行政のスリム化
にある。
知恵を働かせ懸命に努
力すれば未来は開く。
議員は合併史に輝く未
来の礎を構築すべきだ。

議会広報編集委員会

委員長 園田 浩之

副委員長 平野 昭義

太田 重喜

川原 等

副島 孝裕

小田 寛之